

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 大証二部
 コード番号 3600 URL <http://www.fjx.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)山本 和良 TEL (075)463-8111
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年3月期	5,117	△0.0	141	△45.4	191	△35.5	39	—
平成19年3月期	5,119	△1.6	259	62.9	297	14.9	△210	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
平成20年3月期	5	45	—	—	0.4		1.7		2.8	
平成19年3月期	△28	80	—	—	△2.1		2.5		5.1	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
平成20年3月期	11,239		9,838		84.3		1,294 91	
平成19年3月期	11,802		10,173		83.4		1,346 00	

(参考) 自己資本 20年3月期 9,469百万円 19年3月期 9,845百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
平成20年3月期	468		296		△123		1,387	
平成19年3月期	451		△518		△84		780	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	12 50	12 50	91	—	0.9
20年3月期	—	—	—	12 50	12 50	91	229.2	0.9
21年3月期(予想)	—	—	—	12 50	12 50		501.6	

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	2,669	2.0	△0	—	19	△87.1	△16	—	△2	19
通期	5,499	7.5	84	△40.6	131	△31.6	18	△54.3	2	49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」及び18ページ「会計方針の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 7,340,465株 19年3月期 7,340,465株

② 期末自己株式数 20年3月期 27,401株 19年3月期 25,601株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年3月期	4,275	△2.9	△43	—	54	△22.9	13	—
平成19年3月期	4,402	△6.0	△46	—	70	△64.7	△317	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成20年3月期	1	87	—	—
平成19年3月期	△43	43	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
平成20年3月期	10,102		9,078		89.9		1,241 40	
平成19年3月期	10,732		9,493		88.4		1,297 78	

(参考) 自己資本 20年3月期 9,078百万円 19年3月期 9,493百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	2,201	△0.3	△77	—	△53	—	△56	—	△7	68
通期	4,426	3.5	△122	—	△13	—	△33	—	△4	62

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想の前提条件その他関連する事項につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心とした業績回復を背景に、景気は上半期は堅調を維持してきたものの、下半期以降は米国のサブプライムローン問題に端を発した株価下落や為替の変動、さらには原油、原材料価格上昇の影響による諸物価の上昇で、消費が一層慎重になりつつあるなど、景気の先行きは急速に不透明感が強まっております。

縫い糸市場も、下半期以降、天候不順などによる国内衣料品の消費低迷や消費者の生活防衛意識の高まりなどの影響を受け、国内市場を中心に厳しさを増す状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは、中国においては、引き続き営業活動の整備・拡大に、また国内においては、縫製メーカーに対する販促活動の強化や、手芸分野への新製品投入による市場の活性化と需要の掘り起こしに努めてまいりました。

この結果、中国における売上高は増加したものの、日本国内販売は減少に歯止めがかからず、当連結会計年度の売上高は、ほぼ前期並みの5,117百万円となりました。また利益面では、国内において経費の削減に努めましたが、国内販売の減少に加え、原材料価格の上昇、中国での販売体制強化に伴う経費増加や子会社事務所の移転なども影響し、営業利益は、141百万円（前期比45.4%減）、経常利益は、191百万円（前期比35.5%減）、当期純利益は、39百万円（前期は特別損失計上により210百万円の損失）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

家庭系部門

上述のとおり、下半期には、食料品など生活関連商品の値上げ機運や先行きの不透明感により、消費者の生活防衛意識が高まり、消費がより慎重になる中、手作りホビー市場も全般に低調な状況が続いております。

当社グループは、国内トップシェアを有する当分野で、新製品の投入による市場の活性化や、各地のホビー関連イベントを通して需要の掘り起こしに努めるとともに、さらなるシェア拡大を目指して販売活動を展開しました。また、上海におけるパッチワークキルトの普及活動も地道に継続しております。これらの結果、当部門の売上高は、1,766百万円（前期比2.4%減）となりました。

工業系部門

日本で消費される衣料品は、中国を中心としたアジア諸国に生産が移行し、その副資材である縫い糸も現地での調達傾向がますます強まっております。当社グループは、このうち最も大きな市場である中国において、当連結会計年度に新たに寧波と南京および青島に営業拠点を開設して、既設拠点と合わせて7拠点とし、一貫生産体制の強みと品質への信頼を活かしながら販売活動を一層強化しております。

一方、海外縫製分の受注が依然減少傾向にあります日本におきましては、国内縫製における受注を拡大するための販促活動を強化しております。しかしながら、特に下半期以降は国内の天候不順等による衣料消費の低迷が原因で、日本、中国ともに日本向け衣料品の生産調整が顕著となり、これらの結果、当部門の売上高は、3,307百万円（前期比1.9%増）にとどまりました。

その他部門

当部門は、縫い糸用の撚糸や染色加工後の半製品、その他手作り手芸関連商材などを販売しておりますが、国内の絹糸販売の大幅減少により、当部門の売上高は、43百万円（前期比31.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,387百万円となり、前連結会計年度末より606百万円増加いたしました。活動別キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が180百万円（前期は62百万円の純損失）、売上債権の減少が133百万円（前期は5百万円の増加）となりましたが、減価償却費を始めとする非資金項目が209百万円（前期比204百万円減）となったことなどにより、468百万円（前期比17百万円増）の流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入が1,000百万円（前期比1,500百万円減）ありましたが、定期預金の預入による支出が800百万円（前期比800百万円増）あったため、296百万円（前期は518百万円の流出）の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入が発生しなかったため（前期比43百万円減）、配当金の支払（少数株主への支払を含む）が120百万円（前期比5百万円減）となったことなどにより、123百万円（前期比39百万円増）の流出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期 (当連結会計年度)
自己資本比率 (%)	86.8	86.4	84.8	83.4	84.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.0	47.2	46.5	41.5	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	711.1	295.0	581.7	304.6	115.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、強固な経営基盤のもとに、安定的な配当の維持に努めることを基本方針としており、長期安定的に投資家のご期待に応えるよう努力を続けております。これに基づき当期の期末配当金は、12円50銭を予定しております。また、内部留保金につきましては、国内外ともますます競争が激しくなると予想される当業界を見据えて、顧客満足度向上と当社グループの優位性を高めるために、技術開発や製品開発のための投資、生産体制改革のための投資、あるいは海外事業への投資などの備えとし、収益力の回復、向上のために有効に活用したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

企業が抱える一般的な事業リスク（消費や景気動向、気象状況や天災・事故、法的規制や社会的信頼等）は当社グループも同様に抱えておりますが、特に当社グループの事業の現状や特徴を踏まえ、業績に重要な影響を及ぼすと思われる事項は以下のとおりです。

中国事業展開に伴うリスク

当社グループは、縫製メーカーの中国進出と同国における縫製需要の拡大に対応するため、平成5年以降、中国に順次生産及び販売子会社を設立し、中国市場における販売拡大を目指しております。現在、中国に連結子会社が4社、分公司を含む営業拠点は7ヶ所となっており、同市場における販売ウエイトは年々大きくなっております。さらに当社グループにおける同国での生産比率もすでに60%を超えるなど、製造・販売ともに中国への依存度がますます高まっております。

同国の経済の成長に伴い、特に最近の変化はめまぐるしく、為替の変動、新労働法施行と急速な賃金上昇による雇用環境の変化など、外資企業の経営環境は一層厳しくなりつつあります。同国においてこのような状況がなお一層進むことや、政治的、経済的または社会環境等において予測し得ないような極端な事態が発生した場合には、日本向け衣料品の生産全体にも大きな影響が及ぶとともに、当社グループの業績も大きな影響を受ける可能性があります。

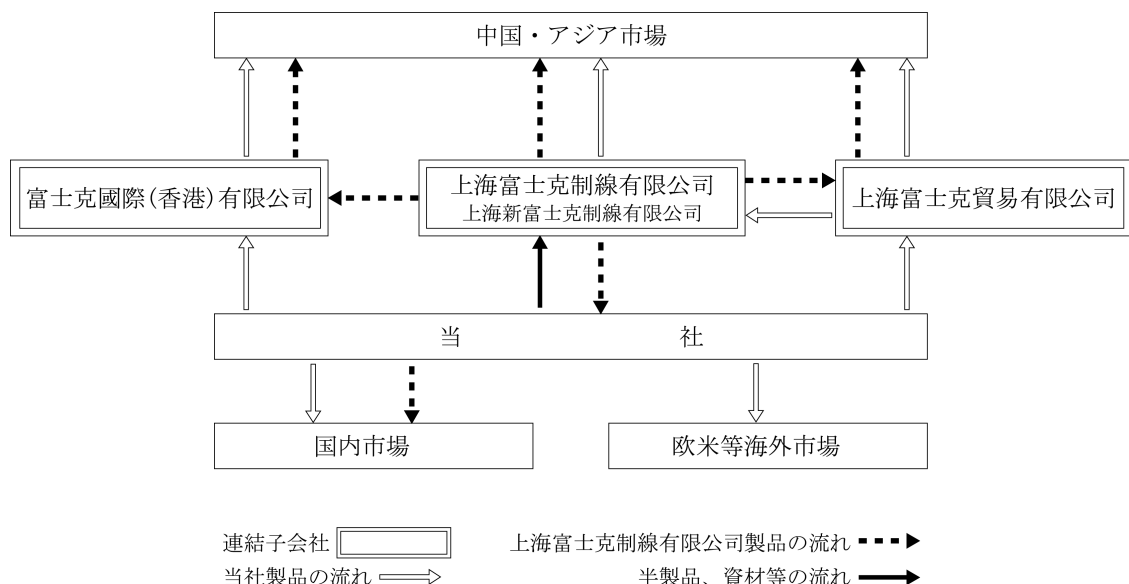
2 企業集団の状況

当社グループは、当社ならびに中国・上海及び香港の連結子会社4社により構成されており、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造・販売を主な事業内容とし、日本国内を始め、中国、アジア諸国、欧米諸国市場に向けてグローバルな事業活動を展開しております。

当社及び連結子会社の当社グループ事業にかかわる位置づけは次のとおりです。

- (1) 当社は、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸を製造し、国内外の得意先及び上海富士克貿易有限公司に販売しているほか、上海富士克制線有限公司に原材料及び半製品を供給しております。また、同公司製造の縫い糸を日本国内において販売しております。
- (2) 連結子会社 上海富士克制線有限公司は、主に工業用縫い糸及び刺しゅう糸を製造し、当社および富士克国際(香港)有限公司に、また保税販売用として上海富士克貿易有限公司にそれぞれ供給しております。また、同公司は、物流機能を有する連結子会社 上海新富士克制線有限公司(当社の孫会社)を有し、中国国内の日系を始めとする商社、縫製メーカー等に中国通貨である人民元での販売を行っております。
なお、上海新富士克制線有限公司は、平成20年3月31日現在、大連および青島に分公司、南通、中山、南京、寧波にそれぞれ事務所を展開し、販売及び販促活動を行っております。
- (3) 連結子会社 上海富士克貿易有限公司は、当社または上海富士克制線有限公司より多品種の縫い糸及び刺しゅう糸の供給を受けて品揃えし、中国国内の日系を始めとする商社、縫製メーカー等に保税品として販売を行うほか、関連商材などの貿易業務を行っております。
- (4) 連結子会社 富士克国際(香港)有限公司は、当社または上海富士克制線有限公司生産の縫い糸及び刺しゅう糸を、主に香港、中国華南地区及びアジア諸国へ販売しております。

当社グループの取引を図示しますと次のとおりです。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造・販売を主たる事業とし、「誠実」の社是のもと、「すぐれた技術とまごころがつくり出す製品を通じて社会に奉仕する」ことを経営理念としております。顧客である縫製業者や刺しゅう業者、手作りホビーを楽しむ人々への価値ある製品の供給を通して、株主、投資家、取引先、従業員など全てのステークホルダーに長期安定的に貢献できる企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針のとおり、全てのステークホルダーに長期安定的に貢献できる企業グループであるために、連結・個別ともに本業における堅実な利益の確保が重要と考えております。中長期的にも連結・個別における経常利益の回復ならびに売上高経常利益率の回復・向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは今後事業を取り巻く環境について次のように考えております。

- (1) ライフスタイルの多様化などにより、国内の手作りホビー分野におけるソーイング（縫い物）需要は近年漸減傾向が続いているものの、進行する高齢化や格差社会を背景に、「ゆとり」や「和み」、あるいは「生きがい」が見直されつつある中で、中長期的にはソーイングを含む手作りホビーに対する潜在需要が期待できる。
- (2) 欧米の既存の手作りホビー市場における当社の販売シェアがまだ極めて小さいことや、経済と生活文化の発展が著しい中国大都市部における手作りホビー需要の増加が期待できることから、海外市場における販売拡大が可能である。
- (3) 衣料製品に使用される縫い糸や刺しゅう糸については、中国を始めとするアジア諸国に需要が移りつつあり、国内市場は縮小を余儀なくされているものの、当社の国内における縫い糸の販売シェアはまだ高いとは言えず、世界的な一大縫製基地となった中国においては言うまでもなく、日本国内においてもシェア拡大による販売増加が実現可能である。

以上から、手作りホビーの需要を掘り起こし、製品やサービスを通して顧客満足度を向上させ、顧客の支持を得ることにより、当社グループは中長期的には十分成長可能であり、今後も長年にわたって蓄積してきた糸作りの技術や開発力・提案力を活かした糸の製造業に徹して、生活に欠くことの出来ない「衣」の分野、心を和ませる「手作りホビー」の分野にかかわりながら、グループとして堅実な収益を維持し、「経営の基本方針」のとおり、株主、投資家や取引先、従業員を含む全てのステークホルダーへの貢献を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記を実現するために中長期的に下記の課題に取り組んでおります。

- (1) メーカーとしての原点に立ち返り、顧客の信頼と満足度を高めるため、引き続き技術開発、製品開発に努めるとともに、生産システムの更なる改善により、コストダウンと納期短縮を徹底し、競争力の強化を図ること。
- (2) 連結子会社の製造・販売の強化及び当社との連携強化により世界の縫製基地となった中国縫製市場の開拓を一層押し進めること。

- (3) 受注の減少傾向を余儀なくされてきた国内市場においては、家庭用、工業用ともに戦略の再構築によりシェア拡大を図ること。
- (4) 低迷している手作りホビーの国内市場に対して活性化のための提案を継続して、需要の創造にチャレンジするとともに、海外の手作りホビー市場のさらなる開拓に努めること。
- (5) 業界のリーディングカンパニーを目指すべく、一層の経営体質の強化及び人材の育成と活性化を図ること。
- (6) 社会的信頼の維持はもとより、環境負荷の軽減を始め、企業としての社会的責任を果たすこと。

(5) 次期の見通し

国内経済は、米国の景気減速等による為替相場や株式市況の変動、原油・原材料の高騰と諸物価の値上がりなどにより、景気の停滞感や先行きの懸念が大きくなりつつあります。またこれらや年金問題などを受けて、生活防衛意識の高まりによる個人消費の減速が懸念されます。さらに経済の過熱する中国においても政治面、経済面において不安定な要素も多く、今後はカントリーリスクが高まることも予想されま

す。

このような厳しい経営環境が予想されるなか、当社グループは、ひたすら前述の諸課題に取り組み、日中両市場の開拓と需要の掘り起こしに努めてまいります。しかしながら、原材料価格の上昇や予定する国内工場移転統合の設備投資負担など、将来を見据えた先行負担により、次期は、売上面では増収を見込むものの、利益面を圧迫する要素は大きくなるため、次期の売上高は、5,499百万円（前期比7.5%増）営業利益は、84百万円（前期比40.6%減）経常利益は、131百万円（前期比31.6%減）、当期純利益は、18百万円（前期比54.3%減）を予想しております。

なお、山之内事業所の滋賀事業所への移転・統合は当初予定では、本年7月に完了の予定でしたが、建築確認申請の遅れなどにより、進捗が遅延しております。移転・統合の完了は、平成20年12月を予定しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,680,348		2,486,587		806,239	
2 受取手形及び売掛金	※1	1,466,206		1,346,094		△120,111	
3 有価証券		999,602		200,366		△799,236	
4 たな卸資産		2,261,874		2,295,825		33,950	
5 繰延税金資産		56,754		63,218		6,463	
6 その他		127,746		98,514		△29,232	
貸倒引当金		△12,256		△17,462		△5,205	
流動資産合計		6,580,277	55.8	6,473,145	57.6	△107,132	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		2,198,373		2,212,656		14,283	
減価償却累計額		1,533,059	665,313	1,599,793	612,863	66,733	△52,450
(2) 機械装置及び運搬具		1,162,819		1,206,321		43,502	
減価償却累計額		612,026	550,792	710,405	495,915	98,378	△54,876
(3) 土地			266,959		266,959		—
(4) その他		188,597		195,969		7,371	
減価償却累計額		134,197	54,400	148,259	47,709	14,062	△6,690
有形固定資産合計		1,537,465	13.0	1,423,447	12.7	△114,017	
2 無形固定資産		157,061	1.3	133,021	1.2	△24,040	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,852,285		1,368,862		△483,422	
(2) 繰延税金資産		32,701		—		△32,701	
(3) 長期性預金		1,200,000		1,200,000		—	
(4) その他		454,504		647,224		192,719	
貸倒引当金		△11,322		△6,246		5,075	
投資その他の資産合計		3,528,169	29.9	3,209,840	28.5	△318,329	
固定資産合計		5,222,697	44.2	4,766,309	42.4	△456,387	
資産合計		11,802,975	100.0	11,239,455	100.0	△563,519	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形及び買掛金	273,276		365,388		92,111	
2	短期借入金	69,520		69,634		114	
3	未払金	107,666		96,032		△11,633	
4	未払法人税等	12,842		14,289		1,446	
5	賞与引当金	80,489		69,528		△10,960	
6	その他	230,322		189,036		△41,286	
	流動負債合計	774,118	6.6	803,910	7.2	29,791	
II	固定負債						
1	繰延税金負債	567,451		339,286		△228,164	
2	退職給付引当金	1,481		1,853		372	
3	役員退職慰労引当金	163,680		147,960		△15,720	
4	生産拠点移転統合損失 引当金	110,392		101,437		△8,955	
5	その他	11,992		6,275		△5,717	
	固定負債合計	854,997	7.2	596,812	5.3	△258,185	
	負債合計	1,629,115	13.8	1,400,722	12.5	△228,393	
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	923,325		923,325		—	
2	資本剰余金	758,014		758,014		—	
3	利益剰余金	7,239,362		7,180,076		△59,285	
4	自己株式	△ 11,161		△12,006		△845	
	株主資本合計	8,909,540	75.5	8,849,409	78.7	△60,131	
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	791,635		455,560		△336,074	
2	為替換算調整勘定	144,666		164,793		20,126	
	評価・換算差額等 合計	936,301	7.9	620,353	5.5	△315,948	
III	少数株主持分	328,016	2.8	368,969	3.3	40,952	
	純資産合計	10,173,859	86.2	9,838,732	87.5	△335,126	
	負債及び純資産合計	11,802,975	100.0	11,239,455	100.0	△563,519	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			5,119,319	100.0		5,117,456	100.0		△1,863
II 売上原価	※1		3,382,555	66.1		3,468,297	67.8		85,741
売上総利益			1,736,763	33.9		1,649,158	32.2		△87,604
III 販売費及び一般管理費									
1 荷造運賃		96,696			95,182			△1,514	
2 広告宣伝費		17,820			16,921			△898	
3 販売促進費		157,918			177,564			19,646	
4 貸倒引当金繰入額		11,662			6,853			△4,809	
5 役員報酬		46,512			43,785			△2,727	
6 給与手当		441,748			440,276			△1,472	
7 賞与		83,634			77,344			△6,289	
8 賞与引当金繰入額		46,771			40,518			△6,252	
9 退職給付費用		20,591			12,011			△8,579	
10 役員退職慰労引当金繰入額		15,800			14,680			△1,120	
11 法定福利費		72,415			78,551			6,136	
12 賃借料		25,397			27,753			2,356	
13 支払手数料		50,595			48,005			△2,590	
14 事業所税		3,129			3,129			—	
15 旅費交通費		51,484			58,303			6,819	
16 減価償却費		82,988			83,008			20	
17 研究開発費	※1	56,826			60,236			3,409	
18 その他		195,013	1,477,006	28.8	223,144	1,507,272	29.4	28,131	30,265
営業利益			259,756	5.1		141,886	2.8		△117,870
IV 営業外収益									
1 受取利息		24,339			27,539			3,200	
2 受取配当金		7,315			19,403			12,088	
3 為替差益		—			5,342			5,342	
4 賃貸料収入		9,740			10,727			986	
5 その他		11,897	53,293	1.0	12,424	75,437	1.4	526	22,144
V 営業外費用									
1 支払利息		1,483			4,073			2,590	
2 為替差損		4,333			—			△4,333	
3 賃貸料収入原価		2,808			3,388			580	
4 有価証券評価損		2,245			13,084			10,839	
5 その他		4,426	15,296	0.3	4,871	25,418	0.5	445	10,121
経常利益			297,753	5.8		191,906	3.7		△105,847

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	201	201	0.0	1,206	1,206	0.0	1,005	1,005
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	416			1,091			674	
2 固定資産除却損	※4	5,792			677			△5,115	
3 たな卸資産廃棄損		55,597			—			△55,597	
4 たな卸資産評価損		104,446			—			△104,446	
5 生産拠点移転統合損失	※5	190,307			—			△190,307	
6 子会社事業所移転関連 損失	※6 ※7	—			10,428			10,428	
7 その他		3,507	360,068	7.0	—	12,196	0.2	△3,507	△347,871
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			△ 62,113	△ 1.2		180,916	3.5		243,029
法人税、住民税 及び事業税		44,881			43,983			△898	
法人税等調整額		26,589	71,471	1.4	27,780	71,764	1.4	1,190	292
少数株主利益			77,062	1.5		69,269	1.3		△7,792
当期純利益又は 当期純損失(△)			△ 210,647	△ 4.1		39,882	0.8		250,530

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	923,325	758,014	7,550,475	△10,693	9,221,121
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 91,444		△ 91,444
従業員奨励及び福利基金繰入額			△6,721		△6,721
役員賞与			△ 2,300		△ 2,300
当期純損失			△ 210,647		△ 210,647
自己株式の取得				△ 467	△ 467
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			△ 311,113	△ 467	△ 311,581
平成19年3月31日残高(千円)	923,325	758,014	7,239,362	△ 11,161	8,909,540

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	986,321	97,527	1,083,849	276,669	10,581,641
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△91,444
従業員奨励及び福利基金繰入額					△6,721
役員賞与					△2,300
当期純損失					△210,647
自己株式の取得					△467
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△194,686	47,138	△147,547	51,347	△96,200
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△194,686	47,138	△147,547	51,347	△407,782
平成19年3月31日残高(千円)	791,635	144,666	936,301	328,016	10,173,859

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	923,325	758,014	7,239,362	△11,161	8,909,540
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△91,435		△91,435
従業員奨励及び福利基金繰入額			△7,733		△7,733
当期純利益			39,882		39,882
自己株式の取得				△845	△845
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			△59,285	△845	△60,131
平成20年3月31日残高(千円)	923,325	758,014	7,180,076	△12,006	8,849,409

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	791,635	144,666	936,301	328,016	10,173,859
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△91,435
従業員奨励及び福利基金繰入額					△7,733
当期純利益					39,882
自己株式の取得					△845
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△336,074	20,126	△315,948	40,952	△274,995
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△336,074	20,126	△315,948	40,952	△335,126
平成20年3月31日残高(千円)	455,560	164,793	620,353	368,969	9,838,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)		△ 62,113	180,916	243,029
減価償却費		218,647	231,560	12,913
固定資産売却益		△ 201	△1,206	△1,005
固定資産売却損		416	1,091	674
固定資産除却損		5,792	677	△5,115
有価証券評価損		2,245	13,084	10,839
生産拠点移転統合損失		79,915	—	△79,915
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		12,377	△5	△12,383
賞与引当金の減少額		△ 8,650	△10,960	△2,309
前払年金費用の増加額		△ 27,854	△47,602	△19,747
役員退職慰労引当金の減少額		△ 7,800	△15,720	△7,920
退職給付引当金の増加額		1,481	372	△1,108
生産拠点移転統合損失引当金 の増加額 (△は減少額)		110,392	△8,955	△119,347
受取利息及び受取配当金		△ 31,654	△46,943	△15,288
支払利息		1,483	4,073	2,590
為替差損		4,333	—	△4,333
売上債権の減少額 (△は増加額)		△ 5,217	133,065	138,282
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		195,992	△16,303	△212,296
仕入債務の増加額 (△は減少額)		△ 47,888	84,500	132,388
未払消費税等の増加額 (△は減少額)		△ 1,326	14,297	15,624
役員賞与の支払額		△ 2,300	—	2,300
その他		33,202	△61,890	△95,092
小計		471,272	454,051	△17,220
利息及び配当金の受取額		27,163	43,721	16,557
利息の支払額		△ 1,483	△4,073	△2,590
法人税等の支払額		△ 45,259	△24,826	20,433
営業活動による キャッシュ・フロー		451,693	468,873	17,180

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△800,000	△800,000
定期預金の払戻による収入		100,000	500,000	400,000
有価証券の取得による支出		△ 2,496,584	△99,741	2,396,843
有価証券の償還による収入		2,500,000	1,000,000	△1,500,000
投資有価証券の取得による支出		—	△99,926	△99,926
出資による支出		△ 17,000	△14,500	2,500
有形固定資産の取得による支出		△ 358,794	△60,112	298,681
有形固定資産の売却による収入		1,824	11,115	9,291
無形固定資産の取得による支出		△ 23,210	△26,709	△3,498
貸付金の回収による収入		1,682	5,902	4,219
貸付けによる支出		△ 194,898	△81,612	113,286
その他		△ 31,946	△37,897	△5,950
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 518,927	296,518	815,445
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		43,800	—	△43,800
短期借入金の返済による支出		△ 763	△1,562	△799
配当金の支払額		△ 91,348	△91,349	△0
少数株主への配当金の支払額		△ 35,277	△29,408	5,869
自己株式の取得による支出		△ 467	△845	△377
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 84,057	△123,165	△39,107
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 28,164	△35,417	△7,253
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		△ 179,456	606,808	786,264
VI 現金及び現金同等物の期首残高		959,804	780,348	△179,456
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	780,348	1,387,156	606,808

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、上海新富士克制線有限公司及び富士克國際(香港)有限公司の4社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社4社の決算日は、12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 親会社は後入先出法による低価法、連結子会社4社は、移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外のものについては定率法、連結子会社は、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、親会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社は以下の通りであります。 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 親会社は定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 連結子会社は、合弁期間等に亘って均等償却を行っております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 連結子会社は、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、親会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 親会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 親会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が5,211千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が5,345千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、当連結会計年度末においては、年金掛金が退職給付費用を超過したため超過額を前払年金費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) パート従業員に対する退職給付金については、従来、発生時に費用処理をしておりましたが、パート従業員数の増加により金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、連結会計年度末在籍パート従業員の期末要支給額に基づき、退職給付引当金を計上することといたしました。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益が1,481千円減少し、税金等調整前当期純損失が1,481千円増加しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 生産拠点移転統合損失引当金 生産拠点の移転統合に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月26日開催の取締役会において、経営資源のより一層の集中・強化を目的として、山之内事業所(京都市右京区)を閉鎖し、染色部門を滋賀事業所(滋賀県東近江市)に移転統合することを決議いたしました。この生産拠点の移転統合に伴って発生すると見込まれる損失額を引当計上したものであります。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、当連結会計年度末においては、年金掛金が退職給付費用を超過したため超過額を前払年金費用として処理しております。パート従業員については、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 生産拠点移転統合損失引当金 生産拠点の移転統合に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) ー</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、為替予約取引については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 : 為替予約取引 ヘッジ対象 : 外貨建買掛金及び予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 円貨による支払額を確定させることを目的としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時に、ユーロ建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,845,842千円です。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 57,182千円</p>	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 73,376千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 201千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 416千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,031千円 機械装置及び運搬具 217千円 その他 3,543千円 計 5,792千円</p> <p>※5 生産拠点移転統合損失の内訳は、次のとおりであります。 生産拠点移転統合損失引当金 110,392千円 繰入額 減損損失 79,915千円 計 190,307千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 72,304千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,206千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,091千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 146千円 機械装置及び運搬具 119千円 その他 411千円 計 677千円</p> <p style="text-align: center;">—</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>※6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上し、特別損失の生産拠点移転統合損失に含めて処理しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>染色関連設備</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品</td> <td>京都市右京区</td> <td>79,915</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>79,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 平成19年3月26日に開催された取締役会において、経営資源の一層の集中・強化を目的として山之内事業所(京都市右京区)を平成20年7月に閉鎖し、染色部門を滋賀事業所(東近江市)に移転統合することを決定しました。これにより当該資産又は資産グループの回収可能額は著しく低下したので、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、販売部門においては支店を単位に、製造部門においては工場を単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能額の算定方法及び減損損失の内訳) 平成19年9月から平成20年7月の閉鎖まで順次移転統合していくことを予定しているため、個別に順次回収可能額がゼロとなる時点での未償却残高を減損損失として計上しております。減損損失79,915千円の内訳は、建物65,473千円、構築物9,966千円、機械及び装置3,428千円及び工具器具備品1,047千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	染色関連設備	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品	京都市右京区	79,915	計			79,915	<p style="text-align: center;">—</p> <p>※7 子会社事業所移転関連損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>移転に伴う人員削減和解金</td> <td style="text-align: right;">9,670千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">757千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,428千円</td> </tr> </tbody> </table>	移転に伴う人員削減和解金	9,670千円	その他	757千円	計	10,428千円
用途	種類	場所	金額 (千円)																
染色関連設備	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品	京都市右京区	79,915																
計			79,915																
移転に伴う人員削減和解金	9,670千円																		
その他	757千円																		
計	10,428千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,340,465	—	—	7,340,465

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,901	700	—	25,601

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,444	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,435	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,340,465	—	—	7,340,465

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,601	1,800	—	27,401

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,435	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,413	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 1,680,348千円		現金及び預金勘定 2,486,587千円
	有価証券勘定 999,602千円		有価証券勘定 200,366千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 900,000千円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,200,000千円
	3ヶ月を超える満期保有目的の債券 Δ 999,602千円		3ヶ月を超える満期保有目的の債券 Δ 99,797千円
	現金及び現金同等物 780,348千円		現金及び現金同等物 1,387,156千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、縫い糸・刺しゅう糸の製造、販売のみを事業として行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、縫い糸・刺しゅう糸の製造、販売のみを事業として行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,048,832	1,070,487	5,119,319	—	5,119,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	353,218	441,544	794,763	(794,763)	—
計	4,402,050	1,512,032	5,914,082	(794,763)	5,119,319
営業費用	4,448,211	1,248,260	5,696,471	(836,908)	4,859,562
営業利益又は営業損失(△)	△46,160	263,771	217,611	42,145	259,756
II 資産	10,732,956	1,872,014	12,604,970	(801,995)	11,802,975

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,872,863	1,244,593	5,117,456	—	5,117,456
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	402,591	473,049	875,640	(875,640)	—
計	4,275,454	1,717,642	5,993,096	(875,640)	5,117,456
営業費用	4,318,505	1,521,164	5,839,669	(864,100)	4,975,569
営業利益又は営業損失(△)	△43,050	196,477	153,427	△11,540	141,886
II 資産	10,102,451	2,127,851	12,230,303	(990,848)	11,239,455

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	中国
I 海外売上高(千円)	1,070,487
II 連結売上高(千円)	5,119,319
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.9

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	中国
I 海外売上高(千円)	1,244,593
II 連結売上高(千円)	5,117,456
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.3

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1	リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			1	リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額				
		機械装置	131,873	108,872	23,001		機械装置	53,607	48,244	5,363
		工具器具 及び備品	6,700	4,775	1,924		工具器具 及び備品	3,000	2,750	250
		合計	138,573	113,647	24,926		合計	56,607	50,994	5,613
	2	未経過リース料期末残高相当額			2	未経過リース料期末残高相当額				
		1年以内	19,838千円			1年以内	5,761千円			
		1年超	5,761千円			1年超	—			
		計	25,599千円			計	5,761千円			
	3	支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額			3	支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額				
		支払リース料	33,171千円			支払リース料	20,013千円			
	減価償却費相当額	31,635千円			減価償却費相当額	19,313千円				
	支払利息相当額	592千円			支払利息相当額	175千円				
4	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。			4	減価償却費相当額の算定方法 同左					
5	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。			5	利息相当額の算定方法 同左					
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありませんので、項目等の記載は 省略しております。				(減損損失について) 同左					

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払法定福利費損金不算入 3,869千円</p> <p>未払事業税等損金不算入 1,342千円</p> <p>賞与引当金損金不算入 32,678千円</p> <p>減価償却限度超過額 4,904千円</p> <p>有価証券評価損損金不算入 3,180千円</p> <p>たな卸資産評価損損金不算入 42,405千円</p> <p>退職給付引当金損金不算入 601千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入 66,454千円</p> <p>繰越欠損金額に係る税効果 17,951千円</p> <p>生産拠点移転統合損失損金不算入 77,264千円</p> <p>繰越外国税額控除 23,498千円</p> <p>未実現利益に係る一時差異 14,470千円</p> <p>その他 3,271千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 291,894千円</p> <p>評価引当額 <u>△162,423千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 129,470千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収還付事業税に係る一時差異 △1,720千円</p> <p>前払年金費用に係る一時差異 △33,739千円</p> <p>特別償却準備金に係る一時差異 △1,121千円</p> <p>固定資産圧縮積立金に係る一時差異 △2,865千円</p> <p>子会社の留保利益に係る税効果 △26,345千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △541,083千円</p> <p>その他 △590千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <u>△607,466千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△477,995千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払法定福利費損金不算入 3,397千円</p> <p>未払事業税等損金不算入 2,712千円</p> <p>賞与引当金損金不算入 28,228千円</p> <p>減価償却限度超過額 3,284千円</p> <p>有価証券評価損損金不算入 8,493千円</p> <p>たな卸資産評価損損金不算入 37,876千円</p> <p>退職給付引当金損金不算入 752千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入 60,071千円</p> <p>繰越欠損金額に係る税効果 25,255千円</p> <p>生産拠点移転統合損失損金不算入 71,929千円</p> <p>繰越外国税額控除 28,716千円</p> <p>未実現利益に係る一時差異 25,608千円</p> <p>その他 2,636千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 300,433千円</p> <p>評価引当額 <u>△176,355千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 122,608千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用に係る一時差異 △53,065千円</p> <p>固定資産圧縮積立金に係る一時差異 △2,659千円</p> <p>子会社の留保利益に係る税効果 △31,349千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △311,376千円</p> <p>その他 △226千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <u>△398,677千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△276,068千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない額 △3.0</p> <p>法人住民税均等割額 △7.4</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない額 2.4</p> <p>在外連結子会社の当期純損失に係る税効果未認識 1.0</p> <p>在外連結子会社の優遇税制に伴う軽減税額等 117.5</p> <p>受取配当金の消去に伴う税効果未認識額 △50.0</p> <p>評価引当額 △261.5</p> <p>繰越欠損金に係る税効果 28.9</p> <p>繰越外国税額控除税率不対応等 17.9</p> <p>その他 △1.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△115.1%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない額 1.1</p> <p>法人住民税均等割額 2.6</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない額 △2.2</p> <p>在外連結子会社の当期純損失に係る税効果未認識 7.8</p> <p>在外連結子会社の優遇税制に伴う軽減税額等 △32.9</p> <p>在外連結子会社に係る経費損金不算入額 4.6</p> <p>受取配当金の消去に伴う税効果未認識額 12.1</p> <p>評価引当額 6.8</p> <p>繰越欠損金に係る税効果 4.2</p> <p>繰越外国税額控除税率不対応等 △2.9</p> <p>その他 △2.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>39.7%</u></p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	289,312	1,622,031	1,332,719
小計	289,312	1,622,031	1,332,719
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	28,700	26,455	△2,245
小計	28,700	26,455	△2,245
合計	318,012	1,648,486	1,330,474

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	999,602
上場外国債券	200,000
小計	1,199,602
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,799
小計	3,799
合計	1,203,401

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
コマーシャル・ペーパー	999,602	—	—	—
上場外国債券	—	—	—	200,000
合計	999,602	—	—	200,000

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	289,312	1,056,249	766,936
小計	289,312	1,056,249	766,936
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	124,143	108,814	△15,329
小計	124,143	108,814	△15,329
合計	413,456	1,165,063	751,607

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	99,797
上場外国債券	200,000
小計	299,797
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,799
外国投資信託	100,569
小計	104,368
合計	404,165

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
コマーシャル・ペーパー	99,797	—	—	—
上場外国債券	—	—	—	200,000
合計	99,797	—	—	200,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)				
—	<p>主として当社グループは、通常の営業課程における外貨建輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">〔ヘッジ手段〕</td> <td style="text-align: center;">〔ヘッジ対象〕</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建買掛金 及び予定取引</td> </tr> </table> <p>(ヘッジ方針)</p> <p>為替予約取引は、円貨による支払額を確定させることが目的であり、リスクは発生しておりません。</p> <p>(ヘッジの有効性評価の方法)</p> <p>為替予約の締結時に、ユーロ建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、円貨による支払額を確定させる目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引等の重要な契約は、取締役会の付議事項となっております。取引の実行、管理は、管理部で行っております。</p>	〔ヘッジ手段〕	〔ヘッジ対象〕	為替予約取引	外貨建買掛金 及び予定取引
〔ヘッジ手段〕	〔ヘッジ対象〕				
為替予約取引	外貨建買掛金 及び予定取引				

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
—	<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は、平成12年3月1日より勤続1年以上で退職する従業員の全てを対象とした支給額の100%とする確定給付型制度としての適格退職年金制度を採用しております。なお、勤続3年以上で退職するパート従業員について退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

①退職給付債務	△1,122,659千円
②年金資産	1,395,557千円
③積立超過退職給付債務(①+②)	272,898千円
④未認識数理計算上の差異	△202,384千円
⑤未認識過去勤務債務	11,107千円
⑥連結貸借対照表計上額の純額(③+④+⑤)	81,620千円
⑦前払年金費用	83,101千円
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,481千円

(注) 親会社のパート従業員の退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	48,346千円
②利息費用	28,061千円
③期待運用収益	△45,721千円
④数理計算上の差異の費用処理額	△5,283千円
⑤過去勤務債務の費用処理額	11,107千円
⑥自己都合要支給額の増加額	1,481千円
⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	37,990千円

(注) 簡便法を採用している親会社のパート従業員の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③期待運用収益率	3.4%
④数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
⑤過去勤務債務の処理年数	7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理しておりません。)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は、平成12年3月1日より勤続1年以上で退職する従業員の全てを対象とした支給額の100%とする確定給付型制度としての適格退職年金制度を採用しております。なお、勤続3年以上で退職するパート従業員について退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

①退職給付債務	△1,003,642千円
②年金資産	1,047,837千円
③積立超過退職給付債務(①+②)	44,195千円
④未認識数理計算上の差異	84,654千円
⑤連結貸借対照表計上額の純額(③+④)	128,850千円
⑥前払年金費用	130,703千円
⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△1,853千円

(注) 親会社のパート従業員の退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	46,365千円
②利息費用	28,029千円
③期待運用収益	△55,822千円
④数理計算上の差異の費用処理額	△7,910千円
⑤過去勤務債務の費用処理額	11,107千円
⑥自己都合要支給額の増加額	808千円
⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	22,578千円

(注) 簡便法を採用している親会社のパート従業員の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0 %
③期待運用収益率	4.0 %
④数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
⑤過去勤務債務の処理年数	7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理してあります。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,346円00銭	1株当たり純資産額	1,294円91銭
1株当たり当期純損失金額	28円80銭	1株当たり当期純利益金額	5円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないこと、及び当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,173,859	9,838,732
普通株式に係る純資産額(千円)	9,845,842	9,469,763
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	328,016	368,969
普通株式の発行済株式数(千株)	7,340	7,340
普通株式の自己株式数(千株)	25	27
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	7,314	7,313

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(△は当期純損失)(千円)	△210,647	39,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は当期純損失) (千円)	△210,647	39,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,315	7,313

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第58期 (平成19年3月31日)		第59期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,385,380		2,263,698		878,317	
2 受取手形	※1	646,941		551,284		△95,656	
3 売掛金		508,515		492,358		△16,157	
4 有価証券		999,602		200,366		△799,236	
5 商品		114,772		124,218		9,445	
6 製品		627,619		616,661		△10,957	
7 原材料		84,080		87,655		3,575	
8 仕掛品		762,969		702,124		△60,845	
9 貯蔵品		7,452		7,081		△370	
10 前払費用		26,983		19,406		△7,576	
11 繰延税金資産		42,851		37,857		△4,993	
12 未収入金		84,738		59,239		△25,499	
13 未収収益		2,957		2,041		△915	
14 その他		20,621		1,862		△18,759	
貸倒引当金		△3,744		△4,199		△454	
流動資産合計		5,311,743	49.5	5,161,658	51.1	△150,084	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,767,512		1,774,061		6,548	
減価償却累計額		1,285,404	482,108	1,329,651	444,409	44,247	△37,699
(2) 構築物		90,536		90,008		△527	
減価償却累計額		81,861	8,674	84,248	5,759	2,387	△2,914
(3) 機械及び装置		425,107		419,647		△5,460	
減価償却累計額		147,877	277,230	198,890	220,757	51,012	△56,472
(4) 車輛及び運搬具		11,488		11,488		—	
減価償却累計額		9,875	1,612	10,386	1,101	511	△511
(5) 工具器具及び備品		126,144		130,001		3,856	
減価償却累計額		93,065	33,078	104,021	25,979	10,956	△7,099
(6) 土地			266,959		266,959		—
(7) 建設仮勘定			—		642		642
有形固定資産合計		1,069,664	10.0	965,610	9.5	△104,054	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		5,000		5,000		—	
(2) ソフトウェア		132,901		110,605		△22,296	
(3) 電話加入権		3,288		3,288		—	
(4) その他		—		506		506	
無形固定資産合計		141,190	1.3	119,400	1.2	△21,789	

区分	注記 番号	第58期 (平成19年3月31日)		第59期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,852,285		1,368,862		△483,422	
(2) 出資金		17,536		32,036		14,500	
(3) 関係会社出資金		685,487		685,487		—	
(4) 長期貸付金		192,375		270,875		78,500	
(5) 関係会社長期貸付金		32,400		—		△32,400	
(6) 破産更生債権等		10,429		5,141		△5,288	
(7) 長期前払費用		96,362		152,702		56,340	
(8) 繰延税金資産		32,701		—		△32,701	
(9) 差入保証金		47,653		65,689		18,035	
(10) 長期性預金		1,200,000		1,200,000		—	
(11) 保険積立金		46,011		69,016		23,005	
(12) その他		8,469		12,136		3,667	
貸倒引当金		△ 11,353		△6,166		5,187	
投資その他の資産合計		4,210,357	39.2	3,855,782	38.2	△354,575	
固定資産合計		5,421,212	50.5	4,940,793	48.9	△480,419	
資産合計		10,732,956	100.0	10,102,451	100.0	△630,504	

区分	注記 番号	第58期 (平成19年3月31日)		第59期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	74,922		81,013		6,090	
2	買掛金	92,463		142,928		50,465	
3	未払金	104,801		105,908		1,106	
4	未払費用	38,449		29,039		△9,409	
5	未払法人税等	—		2,123		2,123	
6	未払消費税等	2,666		16,964		14,297	
7	預り金	10,569		4,170		△6,399	
8	賞与引当金	80,489		69,528		△10,960	
9	その他	6,861		6,861		—	
	流動負債合計	411,224	3.8	458,537	4.5	47,313	
II 固定負債							
1	繰延税金負債	541,083		307,959		△233,124	
2	役員退職慰労引当金	163,680		147,960		△15,720	
3	退職給付引当金	1,481		1,853		372	
4	生産拠点移転統合損失 引当金	110,392		101,437		△8,955	
5	預り保証金	11,992		6,275		△5,717	
	固定負債合計	828,629	7.8	565,484	5.6	△263,145	
	負債合計	1,239,853	11.6	1,024,022	10.1	△215,831	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	923,325		923,325		—	
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	758,014		758,014		—	
	資本剰余金合計	758,014		758,014		—	
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	209,238		209,238		—	
(2)	その他利益剰余金						
	固定資産圧縮積立金	4,061		3,759		△301	
	特別償却準備金	1,430		—		△1,430	
	別途積立金	6,900,000		6,500,000		△400,000	
	繰越利益剰余金	△83,440		240,537		323,978	
	利益剰余金合計	7,031,289		6,953,535		△77,753	
4	自己株式	△11,161		△12,006		△845	
	株主資本合計	8,701,467	81.1	8,622,868	85.4	△78,598	
II 評価・換算差額等							
	その他有価証券評価 差額金	791,635		455,560		△336,074	
	評価・換算差額等合計	791,635	7.3	455,560	4.5	△336,074	
	純資産合計	9,493,102	88.4	9,078,429	89.9	△414,673	
	負債及び純資産合計	10,732,956	100.0	10,102,451	100.0	△630,504	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 製品売上高		3,620,117			3,489,375			△130,742	
2 商品売上高		781,932	4,402,050	100.0	786,079	4,275,454	100.0	4,146	△126,595
II 売上原価									
1 製品期首たな卸高		779,785			627,619			△152,165	
2 商品期首たな卸高		127,695			114,772			△12,922	
3 他勘定からの振替高	※1	255,438			276,412			20,974	
4 当期製品製造原価	※3	2,493,911			2,353,020			△140,891	
5 当期商品仕入高		502,843			530,061			27,218	
合計		4,159,674			3,901,887			△257,787	
6 他勘定への振替高	※2	216,517			41,814			△174,703	
7 製品期末たな卸高		627,619			616,661			△10,957	
8 商品期末たな卸高		114,772	3,200,764	72.7	124,218	3,119,192	73.0	9,445	△81,572
売上総利益			1,201,285	27.3		1,156,262	27.0		△45,023
III 販売費及び一般管理費									
1 荷造運賃		88,910			84,612			△4,297	
2 広告宣伝費		17,820			16,921			△898	
3 販売促進費		89,840			87,595			△2,244	
4 貸倒引当金繰入額		9,430			2,174			△7,256	
5 役員報酬		46,512			43,785			△2,727	
6 給与手当		399,559			385,288			△14,270	
7 賞与		83,634			77,344			△6,289	
8 賞与引当金繰入額		46,771			40,518			△6,252	
9 退職給付費用		20,591			12,011			△8,579	
10 役員退職慰労引当金繰入額		15,800			14,680			△1,120	
11 法定福利費		72,415			67,152			△5,263	
12 福利厚生費		3,193			2,941			△251	
13 賃借料		14,735			14,144			△591	
14 水道光熱費		8,315			9,559			1,244	
15 支払手数料		47,877			45,456			△2,421	
16 保険料		11,469			5,854			△5,614	
17 修繕費		20,030			29,713			9,682	
18 租税公課		22,941			23,033			92	
19 事業所税		3,129			3,129			—	
20 長期前払費用償却費		160			948			788	
21 消耗品費		13,232			15,259			2,026	
22 旅費交通費		47,365			53,874			6,509	
23 通信費		18,599			17,307			△1,291	
24 交際費		4,561			4,794			232	
25 減価償却費		67,405			67,401			△3	
26 研究開発費	※3	56,826			60,236			3,409	
27 その他		16,316	1,247,446	28.3	13,574	1,199,313	28.0	△2,742	△48,133
営業損失			46,160	△1.0		43,050	△1.0		△3,109

区分	注記 番号	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益									
1 受取利息		16,085			23,829			7,744	
2 受取配当金	※4	83,885			73,522			△10,363	
3 為替差益		0			264			264	
4 貸貸料収入		9,740			10,727			986	
5 その他		16,086	125,799	2.8	9,823	118,167	2.8	△6,263	△7,631
V 営業外費用									
1 有価証券評価損		2,245			13,084			10,839	
2 貸貸料収入原価		2,808			3,388			580	
3 貸倒引当金繰入額		526			—			△526	
4 支払手数料		1,280			—			△1,280	
5 減価償却費		1,527			913			△613	
6 その他		1,051	9,440	0.2	3,622	21,009	0.5	2,570	11,569
経常利益			70,198	1.6		54,107	1.3		△16,091
VI 特別利益			—			—			—
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※5	—			1,091			1,091	
2 固定資産除却損	※6	4,848			416			△4,432	
3 たな卸資産廃棄損		55,597			—			△55,597	
4 たな卸資産評価損		104,446			—			△104,446	
5 生産拠点移転統合損失	※7 ※8	190,307			—			△190,307	
6 その他		3,507	358,707	8.2	—	1,507	0.1	△3,507	△357,200
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△288,509	△6.6		52,600	1.2		341,109
法人税、住民税 及び事業税		5,301			4,640			△661	
法人税等調整額		23,850	29,151	0.6	34,278	38,918	0.9	10,427	9,766
当期純利益又は当期 純損失(△)			△317,661	△7.2		13,682	0.3		331,343

(3) 株主資本等変動計算書

第58期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	923,325	758,014	758,014
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
役員賞与			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	923,325	758,014	758,014

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	209,238	4,737	4,712	6,800,000	424,007	7,442,694	△10,693	9,113,340
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 675			675			
特別償却準備金の取崩			△ 3,281		3,281			
別途積立金の積立				100,000	△ 100,000			
剰余金の配当					△ 91,444	△ 91,444		△ 91,444
役員賞与					△ 2,300	△ 2,300		△ 2,300
当期純損失					△ 317,661	△ 317,661		△ 317,661
自己株式の取得							△ 467	△ 467
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)		△ 675	△ 3,281	100,000	△ 507,448	△ 411,405	△ 467	△ 411,873
平成19年3月31日残高(千円)	209,238	4,061	1,430	6,900,000	△ 83,440	7,031,289	△ 11,161	8,701,467

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	986,321	986,321	10,099,662
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△ 91,444
役員賞与			△ 2,300
当期純損失			△ 317,661
自己株式の取得			△ 467
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△194,686	△194,686	△ 194,686
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 194,686	△ 194,686	△ 606,560
平成19年3月31日残高(千円)	791,635	791,635	9,493,102

第59期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	923,325	758,014	758,014
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年3月31日残高(千円)	923,325	758,014	758,014

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	209,238	4,061	1,430	6,900,000	△83,440	7,031,289	△11,161	8,701,467
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		△301			301			
特別償却準備金の取崩			△1,430		1,430			
別途積立金の積立				△400,000	400,000			
剰余金の配当					△91,435	△91,435		△91,435
当期純利益					13,682	13,682		13,682
自己株式の取得							△845	△845
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)		△301	△1,430	△400,000	323,978	△77,753	△845	△78,598
平成20年3月31日残高(千円)	209,238	3,759	—	6,500,000	240,537	6,953,535	△12,006	8,622,868

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	791,635	791,635	9,493,102
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△91,435
当期純利益			13,682
自己株式の取得			△845
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△336,074	△336,074	△336,074
事業年度中の変動額合計(千円)	△336,074	△336,074	△414,673
平成20年3月31日残高(千円)	455,560	455,560	9,078,429

(4) 重要な会計方針

項目	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社出資金 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社出資金 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による低価法 (2) 製品、原材料、仕掛品 後入先出法による低価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品、原材料、仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

項目	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失が5,211千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が5,345千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、年金掛金が退職給付費用を超過したため超過額を前払年金費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>パート従業員に対する退職給付金については、従来、発生時に費用処理をしておりましたが、パート従業員数の増加により金額的重要性が増したため、当事業年度より、事業年度末在籍パート従業員の期末要支給額に基づき、退職給付引当金を計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、経常利益が1,481千円減少し、営業損失及び税引前当期純損失が1,481千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、年金掛金が退職給付費用を超過したため超過額を前払年金費用として処理しております。</p> <p>パート従業員については、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 生産拠点移転統合損失引当金 生産拠点の移転統合に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。 (追加情報) 平成19年3月26日開催の取締役会において、経営資源のより一層の集中・強化を目的として、山之内事業所(京都市右京区)を閉鎖し、染色部門を滋賀事業所(滋賀県東近江市)に移転統合することを決議いたしました。 この生産拠点の移転統合に伴って発生すると見込まれる損失額を引当計上したものであります。</p>	<p>(5) 生産拠点移転統合損失引当金 生産拠点の移転統合に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 ヘッジ会計の方法	—	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、為替予約取引については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 : 為替予約取引 ヘッジ対象 : 外貨建買掛金及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 円貨による支払額を確定させることを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時に、ユーロ建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,493,102千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第58期 (平成19年3月31日)		第59期 (平成20年3月31日)	
1	偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金に対し保証をしております。 上海富士克制線有限公司 23,618千円(200千US\$) 45,720千円(3,000千円) 計 69,338千円	1	偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金に対し保証をしております。 上海富士克制線有限公司 20,038千円(200千US\$) 46,830千円(3,000千円) 計 66,868千円
※1	事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 受取手形 57,182千円		—

(損益計算書関係)

第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	他勘定からの振替高の内訳は、次のとおりであります。 原材料 109,669千円 仕掛品 145,769千円 計 255,438千円	※1	他勘定からの振替高の内訳は、次のとおりであります。 原材料 177,489千円 仕掛品 98,922千円 計 276,412千円
※2	他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 8,105千円 製造原価 48,991千円 特別損失 159,420千円 計 216,517千円	※2	他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 6,989千円 製造原価 34,824千円 計 41,814千円
※3	研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 73,376千円	※3	研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 72,304千円
※4	関係会社に対する事項 受取配当金 76,570千円	※4	関係会社に対する事項 受取配当金 54,118千円
※6	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,031千円 機械及び装置 167千円 車両及び運搬具 50千円 工具器具及び備品 124千円 電話加入権 80千円 解体撤去費用 2,394千円 計 4,848千円	※6	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 123千円 構築物 23千円 機械及び装置 107千円 工具器具及び備品 13千円 解体撤去費用 148千円 計 416千円
※7	生産拠点移転統合損失の内訳は、次のとおりであります。 生産拠点移転統合損失引当金 110,392千円 繰入額 減損損失 79,915千円 計 190,307千円		—

第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上し、特別損失の生産拠点移転統合損失に含めて処理しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>染色関連設備</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品</td> <td>京都市右京区</td> <td>79,915</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>79,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 平成19年3月26日に開催された取締役会において、経営資源の一層の集中・強化を目的として山之内事業所(京都市右京区)を平成20年7月に閉鎖し、染色部門を滋賀事業所(東近江市)に移転統合することを決定しました。これにより当該資産又は資産グループの回収可能額は著しく低下したので、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、販売部門においては支店を単位に、製造部門においては工場を単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能額の算定方法及び減損損失の内訳) 平成19年9月から平成20年7月の閉鎖まで順次移転統合していくことを予定しているため、個別に順次回収可能額がゼロとなる時点での未償却残高を減損損失として計上しております。減損損失79,915千円の内訳は、建物65,473千円、構築物9,966千円、機械及び装置3,428千円及び工具器具備品1,047千円であります。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	染色関連設備	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品	京都市右京区	79,915	計			79,915	—
用途	種類	場所	金額 (千円)										
染色関連設備	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品	京都市右京区	79,915										
計			79,915										

(株主資本等変動計算書関係)

第58期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,901	700	—	25,601

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 700株

第59期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,601	1,800	—	27,401

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,800株

(リース取引関係)

項目	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額		
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置		131,873	108,872	23,001	機械及び 装置	53,607	48,244	5,363
工具器具 及び備品		6,700	4,775	1,924	工具器具 及び備品	3,000	2,750	250
合計		138,573	113,647	24,926	合計	56,607	50,994	5,613
2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 19,838千円 1年超 5,761千円 計 25,599千円				2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5,761千円 1年超 — 計 5,761千円				
3 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 33,171千円 減価償却費相当額 31,635千円 支払利息相当額 592千円				3 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 20,013千円 減価償却費相当額 19,313千円 支払利息相当額 175千円				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあ りませんので、項目等の記載は省略し ております。				(減損損失について) 同左				

(有価証券関係)

第58期 (平成19年3月31日)	第59期 (平成20年3月31日)
子会社出資金で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第58期 (平成19年3月31日)	第59期 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払法定福利費損金不算入 3,869千円</p> <p>未払事業税等損金不算入 1,342千円</p> <p>賞与引当金損金不算入 32,678千円</p> <p>貸倒引当金損金不算入 2,320千円</p> <p>減価償却限度超過額 4,904千円</p> <p>有価証券評価損損金不算入 3,180千円</p> <p>たな卸資産評価損損金不算入 42,405千円</p> <p>退職給付引当金損金不算入 601千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入 66,454千円</p> <p>繰越欠損金額に係る税効果 17,951千円</p> <p>生産拠点移転統合損失損金不算入 77,264千円</p> <p>繰越外国税額控除 23,498千円</p> <p>その他 951千円</p> <p>繰延税金資産小計 277,423千円</p> <p>評価引当額 <u>△162,423千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 115,000千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収還付事業税に係る一時差異 △1,720千円</p> <p>前払年金費用に係る一時差異 △33,739千円</p> <p>特別償却準備金に係る一時差異 △1,121千円</p> <p>固定資産圧縮積立金に係る一時差異 △2,865千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△541,083千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△580,530千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△465,530千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払法定福利費損金不算入 3,397千円</p> <p>未払事業税等損金不算入 2,712千円</p> <p>賞与引当金損金不算入 28,228千円</p> <p>貸倒引当金損金不算入 1,267千円</p> <p>減価償却限度超過額 3,284千円</p> <p>有価証券評価損損金不算入 8,493千円</p> <p>たな卸資産評価損損金不算入 37,876千円</p> <p>退職給付引当金損金不算入 752千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入 60,071千円</p> <p>繰越欠損金額に係る税効果 25,255千円</p> <p>生産拠点移転統合損失損金不算入 71,929千円</p> <p>繰越外国税額控除 28,716千円</p> <p>その他 1,369千円</p> <p>繰延税金資産小計 274,824千円</p> <p>評価引当額 <u>△176,355千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 97,000千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用に係る一時差異 △53,065千円</p> <p>固定資産圧縮積立金に係る一時差異 △2,659千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△311,376千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△367,101千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△270,101千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない額 △0.7</p> <p>法人住民税均等割額 △1.6</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない額 0.5</p> <p>評価引当額 △56.3</p> <p>繰越欠損金に係る税効果 5.3</p> <p>繰越外国税額控除税率不対応等 3.2</p> <p>その他 △1.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△10.1%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない額 3.8</p> <p>法人住民税均等割額 8.9</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない額 △7.5</p> <p>評価引当額 23.5</p> <p>在外子会社に係る経費損金不算入額 15.9</p> <p>繰越外国税額控除税率不対応等 △9.9</p> <p>その他 △1.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>74.0%</u></p>

(1株当たり情報)

第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,297円78銭	1株当たり純資産額 1,241円40銭
1株当たり当期純損失金額 43円43銭	1株当たり当期純利益金額 1円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないこと、及び当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第58期 (平成19年3月31日)	第59期 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,493,102	9,078,429
普通株式に係る純資産額(千円)	9,493,102	9,078,429
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	7,340	7,340
普通株式の自己株式数(千株)	25	27
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,314	7,313

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(△は当期純損失)(千円)	△317,661	13,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は当期純損失)(千円)	△317,661	13,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,315	7,313

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成20年6月27日付）

1. 昇任取締役候補

常務取締役 松岡 繁生（現 当社取締役）

2. 退任予定取締役

非常勤取締役 大原 和義（当社相談役を委嘱予定）

(2) その他

該当事項はありません。